

四半期報告書

(第36期第3四半期)

株式会社ジョイフル

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社ジョイフル

【英訳名】 Joyfull Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 幸子

【本店の所在の場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 初田 誠二

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市三川新町1丁目1番45号

【電話番号】 097-551-7131 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 小野 哲矢

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	45,390,481	46,280,994	16,428,986	16,965,790	58,961,053
経常利益 (千円)	1,649,257	2,791,599	1,270,131	1,713,024	1,678,042
四半期(当期)純利益 (千円)	1,066,739	1,615,999	736,239	988,234	614,563
純資産額 (千円)	—	—	11,577,621	12,163,206	11,126,119
総資産額 (千円)	—	—	31,261,116	28,531,741	29,190,248
1株当たり純資産額 (円)	—	—	393.67	413.58	378.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.27	54.95	25.03	33.60	20.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.0	42.6	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,917,323	2,878,535	—	—	1,811,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	502,377	494,678	—	—	1,415,148
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,934,105	△2,421,914	—	—	△3,908,680
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,788,681	3,572,290	2,622,626
従業員数 (名)	—	—	1,317	1,211	1,282

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,211 (7,367)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,198 (7,367)
---------	---------------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ハンバーグ	450,021	95.6
ソース	203,163	127.3
その他	198,531	714.6
合計	851,716	129.4

(注) 上記金額は、製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
グリル	4,017,488	24.4	117.0
ライトミール	3,456,842	21.0	89.2
定食	3,603,921	21.9	108.6
モーニング	653,842	4.0	113.3
喫茶・酒類	3,849,626	23.4	101.3
その他	867,986	5.3	91.9
合計	16,449,709	100.0	103.1

(注) 1 上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

2 上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

- ①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等(当第3四半期連結会計期間 37,546千円、前第3四半期連結会計期間 42,990千円)
- ②フランチャイズに販売している食材売上(当第3四半期連結会計期間 406,157千円、前第3四半期連結会計期間 374,582千円)
- ③フランチャイズからのロイヤリティ収入(当第3四半期連結会計期間 66,508千円、前第3四半期連結会計期間 59,007千円)
- ④保険の販売等(当第3四半期連結会計期間 5,869千円、前第3四半期連結会計期間 4,901千円)

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業運営等に関するリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載する将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用及び設備に過剰感が残る中、海外経済の改善を起点として輸出や生産が増加してきたものの、そのペースが鈍化しつつあるなど、回復の動きが弱まりつつある状況で推移いたしました。

当業界においては、猛暑の影響や耐久消費財の駆け込み需要などから個人消費に持ち直しの動きが広がりつつある一方、根強い消費者の生活防衛意識から消費行動への選別意識は一層高まっており、業界内での価格競争とも相まって非常に厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は昨年を引き続いて、お値打ち感を主とした商品の提供と、お客様視点に立ったサービスの実践という当社のビジネスモデルの追及に取り組んでまいりました。

商品施策では、確かな品質・衛生管理をベースに、徹底的な「おいしさ」へのこだわりから「何度も食べたい商品」の開発に取り組んでおります。その一環として、7月には2月、4月にご好評をいただいた「ハーフパウンドステーキ」の第3弾として肉の柔らかさに一層こだわった「シャリアピンステーキ」の販売、8月には「秋フェア 第1弾」の実施を、9月には「ランチ・モーニングメニュー」の改定と「秋フェア 第2弾」の実施を行ってまいりました。

また営業施策では、昨年来から取り組んでいる店長・SV（スーパーバイザー）制度の一層の強化とQSC（良い品質・良いサービス・清潔な環境）の改善活動に加え、今期は「自立した強い店長の育成によるお客様に喜ばれる店作り」の推進と、店内環境整備の観点から既存店舗の改修に取り組んでおります。

その結果、直営ジョイフル店の客数・客単価ともに前年同期を上回ったことから、当第3四半期連結会計期間における売上高は169億6千5百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は17億3千4百万円（前年同四半期比32.5%増）、経常利益は17億1千3百万円（前年同四半期比34.9%増）、四半期純利益は9億8千8百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、FC1店舗（9月）の出店を行ったことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は713店舗（直営659店舗、FC54店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は285億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円の減少となりました。

流動資産は57億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千万円の増加となりました。これは主に有価証券（譲渡性預金）の増加3億4千万円によるものです。固定資産は227億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9百万円の減少となりました。これは主に減価償却費による有形固定資産の減少7億2千3百万円によるものです。

流動負債は83億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千4百万円の減少となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少5億8千2百万円、買掛金の減少4億8千3百万円、未払法人税等の増加4億6千8百万円、賞与引当金の増加3億4千7百万円によるものです。固定負債は80億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円の減少となりました。これは主に長期借入金及び社債の減少12億7千3百万円によるものです。

純資産は121億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千7百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加10億2千7百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億7千2百万円（前連結会計年度末比36.2%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億3千6百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益17億1千3百万円、賞与引当金の増加額3億4千5百万円、減価償却費3億1千7百万円であり、支出の主な内訳は、未払費用の減少額6億7千8百万円、法人税等の支払額2億5千1百万円、仕入債務の減少額1億7千5百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千5百万円（前年同四半期は8千1百万円の獲得）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出7千3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億7千5百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億8千8百万円、配当金の支払額2億7千2百万円、社債の償還による支出1億1千5百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社並びに国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

なお、既存店舗の改修計画については、店舗環境整備の観点から、次のように変更致しました。

会社名	事業所名（所在地）	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了
株ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン659店舗）他 （大分県大分市他）	店舗リフレッシュ工事等	538,512	282,512	自己資金	平成22年 2月	平成22年 12月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	31,931,900	—	1,596,595	—	2,390,432

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の確認が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年6月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,399,600	293,996	—
単元未満株式	普通株式 9,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,996	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が62株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権の数25個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町 1丁目1番45号	2,522,600	—	2,522,600	7.90
計	—	2,522,600	—	2,522,600	7.90

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	547	536	583	576	576	588	583	571	570
最低(円)	521	510	528	568	558	531	535	538	550

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,232,290	3,222,626
売掛金	148,527	148,839
有価証券	340,000	—
商品及び製品	242,265	254,367
原材料及び貯蔵品	713,364	892,941
その他	1,077,601	879,938
貸倒引当金	△8,354	△4,003
流動資産合計	5,745,694	5,394,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,336,028	※1 8,975,073
機械装置及び運搬具（純額）	※1 319,737	※1 358,954
工具、器具及び備品（純額）	※1 587,321	※1 631,836
土地	8,202,263	8,202,263
その他（純額）	※1 5,088	※1 5,616
有形固定資産合計	17,450,439	18,173,744
無形固定資産	97,263	108,200
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,298,676	3,343,174
その他	1,939,667	2,170,420
投資その他の資産合計	5,238,344	5,513,594
固定資産合計	22,786,047	23,795,538
資産合計	28,531,741	29,190,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,932,905	2,416,607
1年内返済予定の長期借入金	1,537,200	2,119,700
1年内償還予定の社債	230,000	230,000
未払法人税等	948,046	479,903
賞与引当金	460,560	113,379
その他	3,223,692	3,187,250
流動負債合計	8,332,404	8,546,841
固定負債		
社債	595,000	825,000
長期借入金	6,696,050	7,739,500
退職給付引当金	446,726	416,159
役員退職慰労引当金	40,818	32,232
その他	257,535	504,396

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
固定負債合計	8,036,130	9,517,287
負債合計	16,368,535	18,064,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,596,595	1,596,595
資本剰余金	2,390,432	2,390,432
利益剰余金	11,965,629	10,937,817
自己株式	△3,770,840	△3,770,696
株主資本合計	12,181,816	11,154,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△330	374
為替換算調整勘定	△18,279	△28,403
評価・換算差額等合計	△18,610	△28,029
純資産合計	12,163,206	11,126,119
負債純資産合計	28,531,741	29,190,248

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,390,481	46,280,994
売上原価	16,301,508	16,419,390
売上総利益	29,088,973	29,861,604
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	14,709,334	14,635,310
賞与引当金繰入額	448,536	446,749
退職給付費用	103,855	104,336
役員退職慰労引当金繰入額	2,718	8,586
その他	12,086,534	11,812,541
販売費及び一般管理費合計	27,350,978	27,007,524
営業利益	1,737,994	2,854,079
営業外収益		
受取利息	17,567	7,535
不動産賃貸収入	38,345	47,335
その他	34,984	42,885
営業外収益合計	90,897	97,756
営業外費用		
支払利息	122,931	84,072
不動産賃貸原価	46,888	51,328
為替差損	1,921	12,015
その他	7,892	12,818
営業外費用合計	179,634	160,235
経常利益	1,649,257	2,791,599
特別利益		
貸倒引当戻入額	1,082	—
固定資産売却益	799	6,503
地役権設定益	12,328	—
事業税還付金	15,983	—
移転補償金	2,499	330
特別利益合計	32,693	6,833
特別損失		
固定資産売却損	7,893	33
固定資産除却損	36,481	17,531
減損損失	122,409	—
役員退職慰労金	37,787	—
店舗閉鎖損失	1,537	2,248
賃貸借契約解約損	15,905	3,697
訴訟和解金	1,261	1,881
投資有価証券評価損	—	902
特別損失合計	223,277	26,294

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,458,674	2,772,139
法人税、住民税及び事業税	765,022	1,152,346
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△344,439	—
法人税等調整額	△28,648	3,793
法人税等合計	391,934	1,156,139
四半期純利益	1,066,739	1,615,999

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,428,986	16,965,790
売上原価	5,864,214	6,089,156
売上総利益	10,564,772	10,876,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,845,732	4,808,804
賞与引当金繰入額	336,402	335,062
退職給付費用	34,954	34,752
役員退職慰労引当金繰入額	2,718	2,324
その他	4,036,284	3,961,115
販売費及び一般管理費合計	9,256,093	9,142,059
営業利益	1,308,679	1,734,574
営業外収益		
受取利息	4,041	2,463
不動産賃貸収入	13,610	15,682
その他	10,199	10,398
営業外収益合計	27,851	28,544
営業外費用		
支払利息	37,083	25,703
不動産賃貸原価	15,388	17,013
為替差損	10,302	6,200
その他	3,625	1,176
営業外費用合計	66,398	50,094
経常利益	1,270,131	1,713,024
特別利益		
貸倒引当金戻入額	791	△80
役員退職慰労引当金戻入額	△845	—
固定資産売却益	△49	6,498
移転補償金	2,499	—
特別利益合計	2,396	6,418
特別損失		
固定資産売却損	△208	33
固定資産除却損	927	4,680
減損損失	△7,777	—
店舗閉鎖損失	—	△1
賃貸借契約解約損	△358	495
訴訟和解金	—	△73
投資有価証券評価損	—	902
特別損失合計	△7,417	6,035
税金等調整前四半期純利益	1,279,946	1,713,407
法人税、住民税及び事業税	690,827	863,099

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△750	—
法人税等調整額	△146,370	△137,925
法人税等合計	543,706	725,173
四半期純利益	736,239	988,234

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,458,674	2,772,139
減価償却費	1,036,825	930,718
減損損失	122,409	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344,877	347,180
受取利息及び受取配当金	△17,743	△7,721
支払利息	122,931	84,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363,701	191,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,311,824	△483,701
その他	△245,441	△227,059
小計	1,874,409	3,607,303
利息及び配当金の受取額	22,094	2,132
利息の支払額	△131,882	△89,534
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	152,701	△641,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,323	2,878,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100,000	—
定期預金の払戻による収入	2,550,000	600,000
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の償還による収入	500,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△337,264	△202,301
その他	89,642	96,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	502,377	494,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,143,062	△1,625,950
社債の償還による支出	△230,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△106	△144
配当金の支払額	△560,936	△565,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,934,105	△2,421,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,402	△1,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△515,806	949,663
現金及び現金同等物の期首残高	3,304,487	2,622,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,788,681	※1 3,572,290

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,623,913千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,061,301千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 4,388,681千円	現金及び預金 3,232,290千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 1,600,000千円	有価証券 340,000千円
2,788,681千円	現金及び現金同等物 3,572,290千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	31,931,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,522,662

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	294,095	10	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益剰余金
平成22年8月10日 取締役会	普通株式	294,092	10	平成22年6月30日	平成22年9月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益の金額が全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
413.58円	378.32円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,163,206	11,126,119
普通株式に係る純資産額(千円)	12,163,206	11,126,119
普通株式の発行済株式数(株)	31,931,900	31,931,900
普通株式の自己株式数(株)	2,522,662	2,522,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	29,409,238	29,409,502

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 36.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 54.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に ついては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,066,739	1,615,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,066,739	1,615,999
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,595	29,409,276

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 25.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 33.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	736,239	988,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	736,239	988,234
普通株式の期中平均株式数(株)	29,409,545	29,409,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年8月10日開催の取締役会において、第36期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 294,092千円

(2) 1株当たりの金額 10円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年9月14日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

株式会社 ジョイフル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 児玉 幸子
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 初田 誠二
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 児玉 幸子及び当社最高財務責任者 初田 誠二は、当社の第36期第3四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。